

# 国いいなり許さず 県民の暮らしを守る

## 日本共産党 山本りか県議

# 2020年度県一般会計予算7400億円

# 三重民報

三重民報社

〒514-0003

津市桜橋 1-609

電話 059-227-7301

発行人 岡野恵美

jcp-mie@beach.ocn.ne.jp



### 県予算の特徴と 問題点は…

3月19日に採択された2020年度三重県一般会計予算は、景気悪化で大幅に落ち込んだ2003年以降では最高となる7406億5800万円が計上されました。

### 防災 減災関係が増

県内でも水害が発生したことを受け「防災・減災」関係の公共事業費が増加しています。防災減災対策パッケージとして56億2500万円増の811億2400万円を計上し、うち一般会計は687億7300万円を占めています。河川浚渫、避難計画策定支援事業、簡易型河川監視カメラの設置や河川・海岸堤防整備など予算化しました。



### 県債減の見通し立たず

県は財政難を理由に、2017年から将来的な借金の返済に備える県債管理基金への積立を見送ってきました。2020年度は73億5千万円を積み立てる計画でしたが20億1千万円にとどまり積立不足の累積は153億1800万円となっています。

### 県民生活応援には 後ろ向き

子ども医療費助成の年

拡大や少人数学級の拡充については進展なし。リニア推進にまい進する調査費用900万円は変わらず計上されています

国から降りてくる防災・

災害対応や、AI化・スマート化推進のための事業費を確保することで予算規模は増えましたが、困窮する県民生活を応援するための独自予算についてはこれまで同様寂しい限りです。

「国が進めることは率先してやり、国が嫌うことには手を出さない」国に付度（そんたく）した予算です。



## 3月議会採決

日本共産党・山本りか県議は94議案中12議案に反対

【反対した議案】

- 2020年度一般会計予算
- 2020年度国民健康保険特別会計予算
- 2020年度水道事業会計予算
- 2020年度工業水道事業会計予算
- 2020年度電気(RDF)事業会計予算※
- 三重県産業廃棄物の適正な処理の推進に関する条例の一部改正※
- 三重県卸売市場条例の一部改正
- 県立高等学校の証明書交付手数料の値上げ 他4件

※は稲森県議(草の根運動いが)とともに反対

### 産廃の規制緩和に反対

【三重県産業廃棄物の適正な処理の推進に関する条例の改正】は、産業廃棄物処理施設等を設置する事業をする場合、これまで要綱において一定周辺住民の8割の同意が必要だったものを、数値設定を撤廃。事業者の説明会を開くことを義務付けし、住民の意見に対しては「見解書」で回答させるというもの。合意形成が図られたかは最終的に知事が判断する。

実態としては規制が緩和されるということにほかならず反対しました。

- ▲県民の運動と結んで実現
- ▲河川土砂浚渫の予算が7割増
- ▲「県立学校のトイレ(洋式化)改修」は4カ年計画で始まり、多目的トイレも計画に
- ▲土砂条例に基づく土砂の搬入・指導のために「土砂対策監」の設置。
- ▲信号機・道路標識・道路標示整備も前年度25%増の9億8721万円を計上
- ▲カキ大量死に係る海域環境調査を真珠大量死の調査とともに実施
- ▲東員町三狐川の屈曲部先取り工事が実現
- ▲非婚も含め、所得税の「ひとり親控除」が実現(男女の区別なし。所得制限500万円あり)。

かき大量へい死被害調査をおこなう本村衆院議員と山本県議





# 新型コロナウイルス対策 中小企業支援など―県に要望

日本共産党三重県委員会は、3月13日、三重県に「新型コロナウイルスの感染症対策に關わる緊急要望」を提出し、県の担当者に申し入れをおこないました。

「緊急要望」は、「県内でも学校の一斉休業や県立施設の休館、イベント中止などによる影響や混乱、マスクやトイレトーパー不足、一部メーカーの製造ラインストップ、外食産業や観光客の減少

で地域経済が落ち込むなど、長期化するに及んで県民生活に影響が出てい」として、県民の医療体制への不安を指摘しながら、8項目の緊急要望を示しました。対応した県の担当者は、「(PCR検査は)保健環境研究所に検査をお願いしているが、増えることを予想して三重大学などに要請している。試薬は450確保した」「マスクは高齢者施設に5万枚、児童施設に7万枚を配付」と語りました。



党三重県委員会が県に緊急要望を提出

- ▽保健所の機能強化、医師の判断でPCR検査がおこなわれるように
- ▽感染症患者の入院病床の十分な確保
- ▽国保は資格証でなく保険証を届けるよう市町に要請する
- ▽中小企業への無利子貸付ではなく援助金を創設するよう国に求め、県独自の援助金を創設する
- ▽休業助成金が労働者や個人事業主に行き渡るように
- ▽イベント中止や学校休校による影響を調査し、手立てする
- ▽専門家の意見を参考に、今後の学校運営を研究・調査・判断する



学校の一斉休業でも、子育て世代からは「卒業式に出られなくて残念」「まだ習っていないところもあるのにどうするの」という不安が出され、学校関係者からも「給食が唯一の栄養源になっていいる家庭が心配」という声も寄せられていました。



## ごみ減量 環境を守る 一岩佐恵美氏迎え講演会

## 性暴力許さない フラワーデモ

2月11日、津駅前で、SNSの呼びかけに応えた15人が集まり、「私達は性暴力を許さない」の横断幕や、「#WithYou」「#MeToo」などのプラカードや花を持ってスタンディングをおこないました。

初めて参加した女性は「津でもフラワーデモがあると知って参加した。裁判で性犯罪者が無罪になるのはおかしい。賃金の差別など女性のことが後回



しにされている」と話しました。

## 東員町議選

大崎昭一氏が議席獲得

1月28日に告示された東員町議選は、現職の大崎潤子町議にかわって大崎昭一氏が立候補。無投票となり、現有議席を確保しました。

大崎氏は、町民に寄り添い暮らしを守っていく、福祉の向上、平和を守り憲法を暮らしに生かす仕事をおこなうと決意表明し、東員町で50年余に渡り果たしてきた日本共産党議席の値打ちを訴えました。

名張市(2月1日)と紀北町(2月2日)で、環境・資源、廃棄物問題研究家の岩佐恵美さん(党元国会議員)を迎えた「ごみと環境問題」の講演会がおこなわれました。

●名張市  
名張市では、市が突然



容器包装プラスチックごみの有料化を発表した中で、日本共産党が開催したものです。

岩佐氏は、ごみ問題は、環境・資源・いのちを守る重要課題と述べ、全国のごみの実態を紹介。ごみ減量に逆行する国の姿勢や、住民参加をないがしろにする「広域処理」や溶融炉の問題点を示しました。三原名張市議もプラごみ有料化の問題点を訴えました。

●紀北町

紀北町では、東紀州5市町の広域で大型ごみ施設建設の動きがあり、実行委



員会が「住民の声を届ける一歩」として講演会を開催しました。

岩佐氏は、5市町の広域ごみ施設の計画にふれ、「ごみの減量が最優先。焼却炉は縮小できる」と指摘しました。